

大野敬太郎 衆議院議員に聞く

徹底した防災DXの推進が 一人一人の命を救う

「災害関連死ゼロ」 デジタル化で目指す

7月28日、熊本県を震源に起きた地震は、2024年1月の熊谷半島地震以来の最大震度7を観測した。死傷者が相次ぎ、多くの人が厳しい避難生活を強いられる。今年5月、「一人一人の命を救う」を掲げ、災害対応へのデジタル活用を政府に訴えた自民党防災DX（デジタルトランスフォーメーション）プロジェクトチームの座長、大野敬太郎衆議院議員に、提言のポイントを聞いた。

※インタビューは、7月17日に行いました。提言は（https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/213248_4.pdf）を閲覧ください。



1968年生まれ。衆議院香川3区（丸亀市3区域、観音寺市など）選出。東京工業大学（現東京科学大学）大学院修了。東京大学で博士号（情報理工学）を取得した。米カリフォルニア大バークレー校客員フェロー。父・大野功統防衛庁長官秘書官などを経て2012年の衆院選に初めて立候補して以来、連続6回の当選を重ねる。防衛政務官などを歴任し現在は自民党総務会副会長、安全保障調査会幹事長、経済安全保障推進本部長などを務めている。

被災者情報を時間軸で共有

避難生活の疲れ、持病の悪化などで亡くなる「災害関連死」について、提言はゼロを目指す打ち出しをしています。しかし、地震発生直後の「災害関連死」は520人を数え、直接死2266人数字は7月時点、大きく上回っているのが現状です。

災害関連死をなくすには、被災者一人

一人の動きを常につかんでいることが求められます。避難者がどこにいるのか分かることが行政や医療、介護などの支援機関は、切れ目なく、必要なケアやサポートをすることはできません。避難所に身を寄せている人もいれば、自宅避難、あるいは車中泊を選ぶ人もいます。遠方の親戚の家に避難する人もいます。

——災害関連死をゼロにするには一人一人の情報を把握している必要があります。その分野にデジタルは最も効果を発揮できます。

——一人一人の情報というのは？
生まれて間もないお子さんのいる世帯があるかもしれませんが、特別なお薬が欠かれない持病がある方もいるでしょう。どうしてもペットと一緒に避難したいというご意向をお持ちの方もいる

かもしれません。そうした一人一人の情報を前もってつかんでおくことは、命を救うために欠かせません。

——一人一人のトロッピング、情報把握には、防災庁を司令塔にしたデジタル化が必須だということですか？

突然襲ってくる災害時に、自治体の職員が住民一人一人に携帯電話やメール、ファクスで「大丈夫ですか？」「どこに避難していますか？」と安否や行動を確認したり、持病などの個人情報収集を始めるというのでは、救える命は限られてしまいます。被災者の支援には、たくさんさんの組織が一斉に走り出すわけですが、熊谷半島地震では、それぞれの組織

がそれぞれ持っている情報を時間軸で共有できなかった。そのために、支援の遅れが顕在化しました。

内閣府は2025年4月、災害時に自治体など情報共有する新統合防災情報システム（SOIBO WEB）の運用を始めたが、その前に地震が起きたという事情もあったと思います。これまで災害対策を担ってきた内閣府防災担当は年内に、防災庁に改組されます。防災庁にはデジタル化の司令塔を務めることを期待しています。

——デジタル化についてイメージしやすいケースを挙げてください。

避難所の入退管理があります。これをデジタル化すると、誰がいつ、どの避難所にいるのかが分かります。どのくらいの人かどの避難所に集まっているのか、離れた場所からでも把握できます。避難所に身を寄せていない人も分かるので、トロッピングの手がかりになります。避難の分散にも役立ちます。

デジタルを使えば、そうした避難状況の上に、ほかの情報を重ね合わせ、課題を可視化できることがきます。その人の医療データを重ね、人工透析が必要だとか「自宅で人工呼吸器を使っていた」といったことが分かれば、要配慮の方にはラップ（目印）を置かれるわけです。イメージとしてはデジタルをこのように使っていて、災害関連死ゼロを

実現しようとしています。

——救える命を救うためにデジタルを使いこなす必要があるということですね。デジタル技術を使えば、一人一人の命を救うことはできません。言い換

求められる産官学民の共創

——現場では、個人情報のデジタル化にはプライバシー保護との兼ね合いで大きな課題があります。

——現場では、個人情報のデジタル化にはプライバシー保護との兼ね合いで大きな課題があります。非常にな大きなポイントです。災害時でなくとも、当事者の要請や申請を待たずに、自治体で支援に介入するプッシュ型のサービスを提供すると、なかには「どうして私のプライバシーを知っているのかと不信を感じる人がいます。場合によっては、トッフルに発展するケースもあるでしょう。ですから、情報をデジタル化するにあたっては、誰の責任で、何を目的に実施するのか、どういう状況であれば行使できるのか、事前に決めておくことが極めて大事になってきます。

——武力攻撃を受けた際の事態認定を踏まえた国民保護法を思い起こします。危機管理といふことは同じ文脈です。災害のレベルに応じて、自治体は個人情報をどこまで扱えます、命を救うために民間とどういった範囲まで共有するこ

とができます。そこまでは政府が責任を持て、といった責任、そして目的を明確にした上で法律の整備は最も重要な課題だと考えています。

——提言は、デジタル化を推進するために「産官学民の連携」をより高めた「産官学民の共創」をうたっています。

危機に見舞われた際には、社会のレジリエンス、つまり復元力が問われます。レジリエンスを高めるには社会の基盤であるエネルギーであるとか通信、鉄道、道路といったインフラをしっかりとついでいかなければなりません。すぐに復旧できる態勢を整えておく必要もあります。災害時のレジリエンスを支える大きなプレイヤーは民間です。日本の地方自治体の職員数は、総人口の約2.2%にすぎませんから、デジタルのインフラについても民間と一緒に作り上げる、共創の必要があるということです。



大野敬太郎（左）と自民党防災DXプロジェクトチームメンバー（右）の会議の様子（提供）